

シリーズ企画

オリンピックと受動喫煙防止法・条例(その2)

産業医科大学産業生態科学研究所
健康開発科学研究室 教授 大和 浩

前月号に続いて、10月6日に東京都議会の公明党議員の皆さんに同様の勉強会で五輪における受動喫煙防止法・条例の必要性を説明する機会がありました。都議会では、公明党の野上純子議員を中心に、以前から受動喫煙防止対策の強化について活動しています。以下に野上都議のホームページの内容を紹介します。

受動喫煙の防止 公明党の提案で都が検討会の設置を表明

（東京都議、野上純子氏のHPより）

「私が、初当選した2001年ごろは、どの議会でも喫煙が当たり前だった。髪の毛や洋服につくヤニのにおい、のどのいがらっぽさなどに、我慢するしかなかった。流れてくる煙による受動喫煙は、子どもでは、ぜんそくなどの呼吸器疾患等と関連があり、妊婦に対しては流産、早産、低体重児など胎児への影響が指摘されている。特に紫煙が危険で、がんにかかる率も高くなる。紫煙とは、火のついたたばこを置いた灰皿から立ち上る煙のことだ。自分では、たばこを吸わず、健康に気を使う生活をしていても、危険因子をまき散らしている状況下にいると防ぎようがない。

健康増進法が後押しになり、公共の施設内の全面禁煙が進んだ。しかし、多くの人を利用するレストラン、喫茶店などは、一部で分煙対策を講じていても、受動喫煙の被害が問題になっている。小さな飲食店では、分煙できるスペースがないのが現状だ。昼の時間帯だけ禁煙にして工夫している店もあるが。

そこで、都民の健康増進を図るため、都内の飲食店での受動喫煙防止に向けて、都として積極的に取り組むべきだと、6月18日の都議会の第2回定例会で提案した。例えば、禁煙店、喫煙店、分煙店な

どの表示マークがあれば、利用する立場の人は店を選択しやすくなるはずだ。これに対し、都側はまず手始めに検討会を設けて、受動喫煙防止に取り組んでいくと答弁した。都が発信して全国に広がれば、受動喫煙防止は進むはず。どれだけ医療費が削減されるか分からない。

「たばこの税金より医療費削減のほうが何倍も効果的なのだから。」

なお、野上都議は、2014年より都議会公明党副幹事長に就任されています。かつては、ご自身も受動喫煙に苦しんだ経験がおありなので、この問題だけは与野党の立場を超えて、解決に向けて共闘していただきたいと切に願うところです。

さらに10月16日、「スモークフリー五輪」実現へ超党派議連近く発足、という見出しで国会議員の動きが神奈川新聞に以下のように紹介されました。

(<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20141015-00106705-kana-l14>)

2020年の東京五輪までに受動喫煙防止法の制定を目指す超党派の議員連盟が近く、発足する。現時点で与野党から50人超が参加する見込みで、11月の設立総会を予定。たばこの害のない「スモークフリー五輪」¹⁾の実現に向け、“世界標準”の環境整備に取り組んでいく。

議連は、みんなの党の松沢成文氏(参院神奈川選挙区)や自民党の尾辻秀久元厚生労働相が中心となり²⁾、県内関係では社民党の福島瑞穂副党首(参院比例)も呼び掛け人となっている。会長には尾辻氏が就任する予定だ。

設立趣意書には、世界保健機関(WHO)と国際オリンピック委員会(IOC)が、たばこの害のな

い五輪を目指すとした協定を結んでいる点を重視し、「五輪成功のためには受動喫煙防止法を制定しなくてはならない」と明記。

1992年のバルセロナ五輪以降、夏季五輪の開催都市には罰則付きの法律や条例が整備されており、「対応していないのは日本(東京)のみ」と指摘した。受動喫煙対策の充実で、喫煙率が低下し、国民の健康増進や将来的な医療費の削減にもつながるとしている。

この問題では東京都の舛添要一知事も8月の定例会見で、「スポーツの祭典では健康増進も目的の一つ。喫煙の害を防ぐことは重要だ」と表明。条例制定についても「十分考えられる選択肢だ」と前向きな認識を示している。

禁煙補助製品を展開している「ジョンソン・エンド・ジョンソン」(本社・東京)が今年4月、主に屋内で働く全国の男女8千人に調査したところ、五輪までに東京都で条例を制定することについて63%が賛成した。反対は11%。たばこを吸わない人の7割強が賛成する一方、喫煙者の賛成は3割にとどまった。都福祉保健局は「喫煙者と非喫煙者の相互理解が大切で、双方の立場の意見を聞くことから始めたい」と話している。

同法制定をライフワークとし、神奈川県知事時代に全国初の屋内での喫煙を規制する受動喫煙防止条例を制定した松沢氏は「日本はWHOの『たばこ規制枠組条約』を批准しながら、受動喫煙防止対策が不十分で、世界から非難されているのが現状」と説明。「東京五輪成功という大義の下、法整備を推進するのは今しかない。東京都の取り組みも国政から後押ししたい」と話す。

国会では超党派の「禁煙推進議連」が2002年3月に設立されたが、ここ2年ほどは休眠状態だった³⁾。今回はこれを衣替えして再始動させ、法整備の実現を目指している。

- 1) スモークフリーは「煙がない」という意味です。フリーウェイ(無料の高速道路)やバリアフリー(障害のある人が社会参加する上で物理的な障



図 東京都主催のタウンミーティングの様子

害や心理的な障壁を取り除くこと)と同じ使い方です。

- 2) 自民党の尾辻議員は、タバコの産地である鹿児島県の選出ですが、喫煙対策の重要性を良く理解されている議員です。
- 3) 当時のリーダーは、厚生労働大臣時代に「国民の健康のため」に110円的大幅値上げを実現した小宮山洋子氏でした。(筆者解説)

10月20日、「舛添知事と語ろう！ in 小金井」というタウンミーティングが開催されました(図)。舛添知事に直接訴えることが出来るチャンス、と思っではるばる参加しました。しかし、当日渡されたパンフレットの副題には「2020年に向けた地域をあげての外国人おもてなし」と書かれており、元バレーボールの選手だった大林素子氏や元Jリーガーの北沢豪氏と英会話学校の担当者らのやり取りと、外国人から道を聞かれたらこんな風に対応しましょう、という寸劇に時間の多くが割かれ、私の参加目的としては空振りでした。参加者の感想欄に「都条例が必要」としっかりと書いた意見に、知事が目を通してくれることを祈りたいと思いますし、今後もあらゆる手段を通じて、意見を述べていきたいと思っております。